

【令和5年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額	
1	令和5年度太田市電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	社会支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（19000世帯）	R6.1	R6.3	1,358,882,000	1,249,402,000	1世帯当たり7万円を支給。 ①支給世帯数 17,558世帯 (支給開始日 令和6年1月17日) ②物価高騰が長期化する中、家計への負担増が大きいと考えられる住民税非課税世帯に対し支給することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。
2	物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】	社会支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（5000世帯）	R6.2	R6.3	517,676,000	514,299,993	1世帯当たり10万円を支給。 ①支給世帯数 4,217世帯 (支給開始日 令和6年2月28日) ②物価高騰が長期化する中、家計への負担増が大きいと考えられる住民税均等割のみ課税世帯に対し支給することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。
3	物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】	社会支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税所得割非課税世帯のうち18歳未満の児童を扶養している世帯（3000世帯）	R6.2	R6.3	207,500,000	207,500,000	18歳未満のこども一人当たり5万円を支給。 ①支給世帯数 1,830世帯(対象人数 3,152人) (支給開始日 令和6年2月28日) ②物価高騰が長期化する中、子育てによりさらなる家計への負担増が見込まれる住民税所得割非課税世帯に対し支給することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。
4	個人住民税定額減税対応に係るシステム改修事業【物価高騰対策給付金】	市民税課	①物価高騰対応のために実施する給付金・定額減税一体支援の円滑な実施に向けて、課税情報管理システムの改修を実施する。 ②システム改修費 ③太田市	R6.2	R6.5	4,158,000	4,158,000	
5								
6								
7								
8								
9								
10	太田市農業振興PR事業費補助金	農業政策課	①原油価格・物価高騰に伴う原材料費増の影響により、牛乳パックの購入価格が著しく値上がりし、学校給食への提供に大きな影響を与えている。そこで、学校給食用牛乳パック経費の一部を補助することにより、地元の子供たちへの牛乳の安定的な提供を支援し、地産地消への理解を深め今後に向けた消費拡大を図るもの。 ②補助金(学校給食用牛乳パック) ③市内農業協同組合	R5.12	R6.2	2,618,944	1,000,000	①補助件数:1件、補助金額:1,000,000円 ②生産資材等の高騰に苦慮する事業者の負担軽減に繋がり、酪農業のPR及び牛乳の安定的な提供に繋がった。
11	OTACO生活応援キャンペーン事業	産業政策課	①物価高騰により落ち込んだ消費を下支えするため、太田市デジタル金券(OTACO)を活用し生活者支援を行い、市内経済の活性化につなげる。 ②キャンペーンポイント(25%)、販売手数料(クレジットカード、セブン銀行ATM) ③アプリでOTACOへのチャージ購入又は専用磁気カードでチャージ購入できる者、及び太田市デジタル金券加盟店に登録している事業者	R6.3	R7.2	1,529,610,168	329,438,007	